

Title	ごあいさつ
Author(s)	熊谷, 信昭
Citation	癌と人. 17 P.1-P.2
Issue Date	1990-03-31
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/23992
DOI	
rights	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

ご あ い さ つ

理事長 熊 谷 信 昭*

皆さまには、益々ご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は財団法人「大阪癌研究会」に対し格別のご支援・ご協力をたまわり洵に有難うございます。厚くお礼申し上げます。

高齢化社会の到来と、それにともなう種々の問題が各方面で色々な論議をよんでいます。全人口に占める65歳以上の老人人口比は現在すでに15%近くになっていますが、この比率は今後も急速に増加していき、厚生省の推計では西暦2000年には16%を超え、あと30年もすれば、国民の4人に1人は65歳以上の老人ということになるであろうと予測されています。従って、老人の方々にも最後まで健康で、社会の色々な分野において、豊かな経験を生かしながら、応分の貢献をしていただけるような、楽しい、建設的な社会となることを願わずにはられません。

しかし一方、現実にはこのような長寿社会の到来とともに成人病、特にがんの急増が大きな社会問題となってきています。がんは1981年からずっと死亡順位の第1位を占め、昨年一年間でもがんで亡くなった方は、21万人に達しています。そして、その数はさらに増加する傾向にあります。しかも、がんで亡くなられる方の多くは40歳代以降の働き盛りであり、残されたご家族への打撃は言語に絶するものがあります。

このように、現在、がんは国民にとって最も恐るべき疾病の一つとなっており、その制圧は最も急を要する重要な国家的課題の一つとなっています。このため、政府も昭和58年から対がん10ヶ年総合戦略をたて、それに基づいてがん制圧をめざす国家的プロジェクトを推進しています。

がん制圧は、先ずがんに関する国民の正しい認識を深めるとともに、検診や早期発見の一層の推進をはかることが緊要です。そのためには官民一体となって取り組まないことには到底目的を達成することはできません。

本研究会としては、各自治体、対がん協会、大阪商工会議所、および各事業体等のご理解とご支援を得て、がん対策事業の一翼を担い、がん制圧のための活動を広げていきたい

*大阪大学総長

と念願しています。

いま、われわれにわかっていることは、「がんにかかっても、早期に発見し、早期に治療すれば死なずにすむ」ということです。がんになっても助かるということになれば、高齢化社会もぐんと明るいものになるでしょう。

今後とも、皆さま方の力強いご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。

